

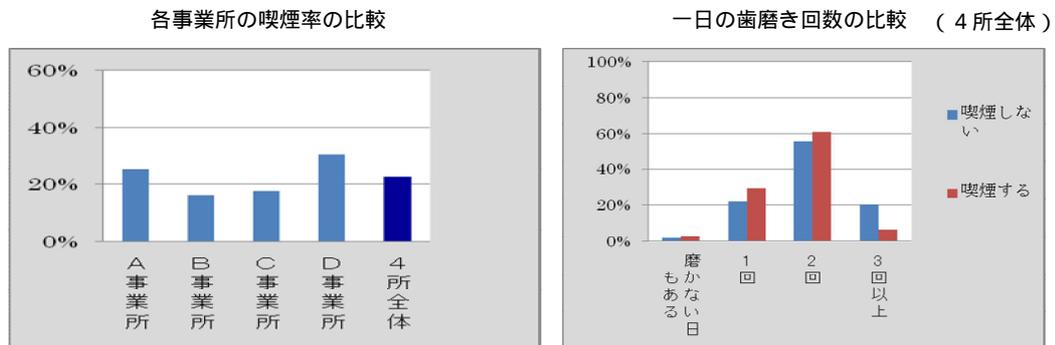
職域における歯科健診結果の利用		
ガイドラインステップ	キーワード	・口腔保健 ・職場間の連携
1・2・9・15・16		・歯科健診方法の統一化 ・情報の共有
改善・取組みの背景と課題	<p>従業員の口腔保健対策の一環として、職場で歯科健康診断(歯科健診)が実施されている。しかし、職場での歯科健診は、これまで一般健康診断の実施とは別の機会に、職場ごとに契約した健診機関による別々のプログラムで希望者対象に実施されることが多く、そのため、従業員への健診実施の周知が十分でなかったり、一般健康診断のように、健診結果を踏まえた保健指導を産業保健スタッフが職場で展開することが難しかった。</p> <p>そこで5年前から、県内の社内事業所のうち、職場で実施する定期健康診断について、同じ健診機関を利用している事業所を対象に歯科健診の実施内容を統一し、定期健康診断時に希望者が歯科健診も受診できるようにした。その結果、歯科健診の受診率が上がり、職場の口腔健康状況の傾向が把握しやすくなったが、産業保健スタッフが職場の口腔保健活動の検討に使いやすい共通のツールが求められるようになった。</p>	
改善・取組みの着眼点	<ul style="list-style-type: none"> ・健診会社から各職場に返される歯科健診結果報告の電子データ項目が同じ形式で、返却時期も一般健診と同じ時期であることから、集計方法や解析内容を統一すれば、産業保健スタッフが同じ内容の情報のもとで、口腔保健指導や一般保健指導が行いやすいと考えた。 ・統一した歯科健診を利用している事業所のうち、歯科スタッフが勤務する事業所では、各担当産業医、産業保健スタッフらとの打ち合わせがスムーズに行えた。 ・県内では、各職場の産業医、産業歯科医、産業保健スタッフが集まって定期的に産業保健会議が開催され、統一した内容での歯科健診の実施を周知できたことから、産業医が健診結果の活用に関心をもち、歯科健診結果の自動解析ツールを考案した。 	
改善・取組みの概要	<p>健診機関から送られるCSV形式結果報告データを、各職場でエクセルデータに変換した。データシートの1行目の各項目の内容と順番が、職場が違って毎年すべて同じであることを利用して、健診結果項目にあらかじめ関数および配列数式を設定したエクセルシートを作成した。そこに、問診・口腔内診察結果以外の個人情報部分を消去した結果報告データを貼り付けて、シート別に単純集計、クロス集計などの結果が表示されるようにした。解析データには、パスワードを付与し、社内イントラネットの親展メールで職場間を送信した。社内の定期産業保健会議で解析結果の報告と検討を行った。</p> <p>歯科健診結果データの職場別および全体の集計と解析、集計結果等の職場間での利用に関しては、事前に、各職場の担当産業医が所属する社内病院における倫理審査委員会での承認を得た。</p>	

写真・図表・イラスト

The image shows two screenshots of an Excel spreadsheet. The left screenshot displays a data table with columns for '人数' (Number of people) and '各喫煙状況の中で歯磨き回数の割合(%)' (Percentage of brushing frequency in each smoking status). The right screenshot shows a similar table with columns for '人数' and '一日の歯磨き回数の比較 (4所全体)' (Comparison of brushing frequency per day for all 4 sites).

健診結果が入力されたエクセルデータを最初のシートに貼り付けると、関数、配列数式が設定されているため、各項目に関する単純集計およびクロス集計結果が、自動的にシート別に表示される。

効果



自動解析ツールを利用したA職場では、職場での禁煙支援をより推進し、禁煙指導の際に歯磨きなどの口腔保健指導を併せて行うことにした。
 自動解析ツールには、次のような特徴と利点が認められた。
 異なる職場で共通の内容の集計結果を簡便に入手でき、産業保健スタッフが自分の職場の特徴や問題点などを、他職場と比較検討できた。
 集計条件の変更が簡単に行え、必要に応じた検討結果を職場に反映できた。

このGPSの経験から学ぶことができるポイント

歯科専門職がない職場でも、産業保健スタッフが職場で展開する保健活動に、口腔保健を取り入れやすくなった。
 参加事業所を増やし経年的にデータを積み重ねていくと、口腔保健に関する有用なデータベースとなりうる。
 自動解析ツールの利用に関して、事前に、各職場の担当産業医が所属する、社内病院における倫理審査委員会の承認などの準備を行ったため、その後の活動がスムーズに行えた。
 口腔保健活動を職場で実施していくために必要な情報発信や環境作りを、歯科関係者が軸となって産業医をはじめとする産業保健スタッフに持続的に働きかけ、自らも実践していくことが重要である。

参考資料

1) 産衛誌, 2010, 第52巻 P 511

投稿者

渋谷 智明

e-mail

tomoaki.shibuya.um@hitachi.com

2010年10月30日